

新型コロナウイルス感染症対策

自肅要請と補償は
一体で！



PCR検査を
急いで広げて！

日本共産党
伊丹市議員団
ニュース

第361号
発行
2020年
5月12日

伊丹市千僧1-1
☎784-8114

コロナ感染から市民の命と暮らしを守るために皆さんの願いを届けています

4月27日提出分への市の回答

【医療体制について】

1. 市民病院と伊丹市における医療に関する質問をしました。医療関係は兵庫県が管轄なので非公開とされている部分は回答がありません。しかし、次のことがわかりました

○PCR検査は当病院でも行われており、県の保健所からの依頼と当病院を受診された患者で医師が必要と判断した場合は検査が行われているとのことです。

○N95マスク、サージカルマスク、ゴーグル(フェイスシールド)は確保できているが、アイソレーションガウン及び手首消毒剤の入手が困難になっています。陽性となった患者の受け入れは明確にされていませんが、当病院でも対応されていることがうかがえます。

【臨時交付金】

2. 国による自治体への臨時交付金1兆円については、伊丹市に対し、4億7千623万6千円が交付されます。その用途については、以下の回答です。

○感染症拡大防止策や自肅に伴う事業者等への支援などであり、今後は感染症拡大終結後における地域経済再活性化策にも取り組む必要があるとしています。



しかし、今は感染症拡大抑制と市民の命と暮らしを守ることに全力を尽くすときです。国に対して臨時交付金の増額を求めるとともに、国の施策で不足する部分の上乗せを要求しています。経済活性化も当然必要ですが、これも国が自肅要請に対する補償を行うことが最経済活性化につながることにするとともに、「次」の対策はさらなる国の財政的支援が必要です。

※伊丹市独自の施策としては

①売り上げが20%以上減少した事業者などに対して上限10万円の家賃補助制度 ②上下水道料金の基本料金を4か月分4,884円免除 ③就学援助世帯に学校給食費相当部分を支援(小学校7,986円、中学校9,052円) ④市内の飲食店が行うテイクアウト&デリバリープロジェクトに対する補助などです。

【休業補償について】

3. 休業補償に関して、伊丹市の制度の充実と国による制度創設を求めることを要求しました。



上原 ひでき
090-3355-8251



ひさ村 真知子
090-4491-7521

市議会はネットで
視聴できます⇒ **伊丹市議会
インターネット中継**

日本共産党伊丹市議会議員団

<https://jcp-itami.org/>



【暮らしへの支援について】

4. 暮らしへの支援については

- ①子育て世帯への支援を求めたところ、就学援助世帯への支援が実現、
- ②上下水道料金の減免制度も要求したところ、4か月分の基本料金が免除されることになりました。

【子ども、女性について】

5. 子ども、女性の件について以下の質問・要望をしました。

- 児童虐待で施設入所児童に直接特別給付金が届くようにすること。
→施設が代理受領でき、本人に届く。
- 一時保護や在宅保護の児童に関しては、この制度から除外されており、通常の支給となること。
- 学校が主な支援機関となっている支援対象児童の現況確認や支援はどうされているのか
→家庭児童相談員方電話で連絡、状況確認を行っている。要保護児童対策地域協議会の開催方法を検討している。

【5月7日提出の質問・要望】

◎シルバー人材センターに登録されていて働いている人で、派遣されている企業等がコロナウイルス感染防止のために休業されている場合、派遣されているシルバー人材センター登録者への補償はどうなっているのでしょうか。

シルバー人材センターは「生きがい対策」で、労働者としての権利は充分保障されていません。しかし、年金が少なく、さらに減らされている中で、この仕事は生活費そのものを得るための手段となっています。

実際にシルバーに登録されている人からの声ですので、ぜひ補償できるようにして頂きたい。

「一人10万円給付」始まる！

市は5月12日に発送完了しました。順次自宅に届きますので、速やかに申請をしましょう。

生活保護世帯で10万円の給付を申請する場合、本人確認の証明書がない場合は生活支援課に問い合わせ、「受給証明書」を発行してもらって添付してください。

生活支援課 ☎782-8605

病院の統合再編に関する「協定書」に対して市民団体が伊丹市に質問

5月7日に回答が届き、伊丹市と懇談(上原議員が同席)

市立伊丹病院と近畿中央病院の統合再編に反対して運動されてきた二つの団体が、4月16日に提出していた「二つの病院の統合に関する協定書」に対する質問への回答が5月7日に示され、団体の代表は当局から説明を受け、質疑応答を行いました。党議員団から上原ひでき議員が同席しました。

問題の一つ、近畿中央病院の跡地への病院の誘致に関しては、伊丹市は公立学校共済組合との協議のうえで土地の提供をえて、伊丹市が病院を誘致する意志を明確にしました。市民団体はさらに、外来機能や福祉施設とのセットで、病床数減少の空白を生じないように急いで協議することを求めました。

二つには、近畿中央病院が尼崎市民も含めて周辺の住民、利用者に病院がなくなることやその後の対応に関してきちんと説明することを求めましたが、伊丹市は指導する権限はないが、その趣旨は伝えると回答しました。

三つには、尼崎市との在宅医療や交通アクセスの問題で協議をすることを求めたことに対して、地域医療構想調整会議を阪神規模で行っていて、尼崎市も参加されており、在宅との連携や交通アクセスの重要性については認識しているとされました。

四つには、コロナ感染で病床数や感染対策が問題となっているが、これらへの十分な対策を求めるとともに、住民参加で跡地の計画をつくることを求めました。

党議員団は、引き続き市民団体と共同して近畿中央病院跡地への病院誘致とウイルス感染対策等必要な医療を確保するために要望や提案をしていきます。